

6 働き方改革の実施状況

(1) 働き方改革の実施状況

全事業所のうち働き方改革を「積極的に取り組んでいる」、「取り組んでいるが、なかなか進まない」を合わせた働き方改革を実施している事業所は80.3%となっている。働き方改革を実施している事業所のうち実施している働き方改革の内容（複数回答）については、「長時間労働の是正」が56.4%と最も高く、次いで「賃金引き上げと労働生産性向上」が51.3%、「柔軟な働き方がしやすい環境整備」が50.2%、「高齢者の積極的な雇用」が40.1%、「非正規雇用の処遇改善」が35.3%の順となっている。（図36・図37）

図36 働き方改革の実施状況（規模別）

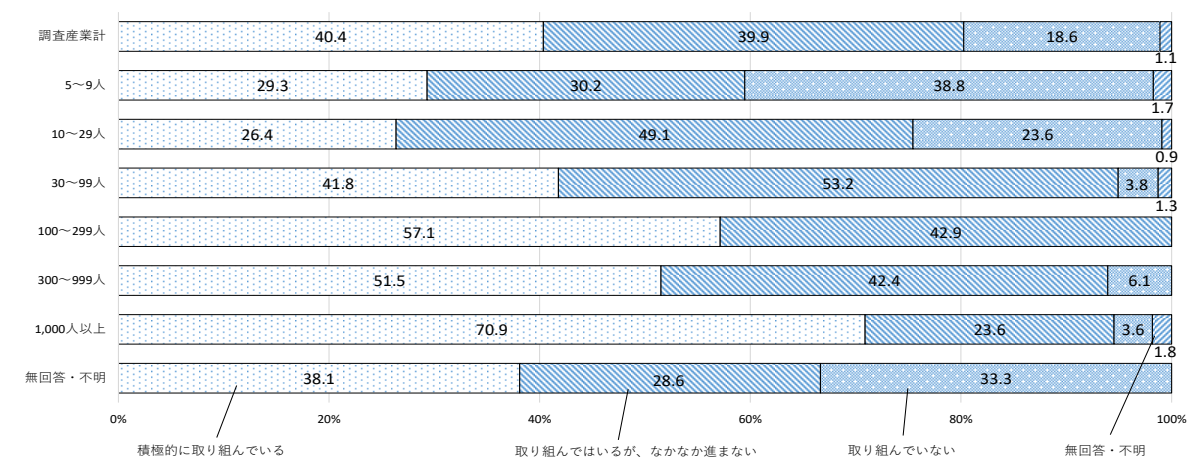


図36 働き方改革の実施状況（産業別）

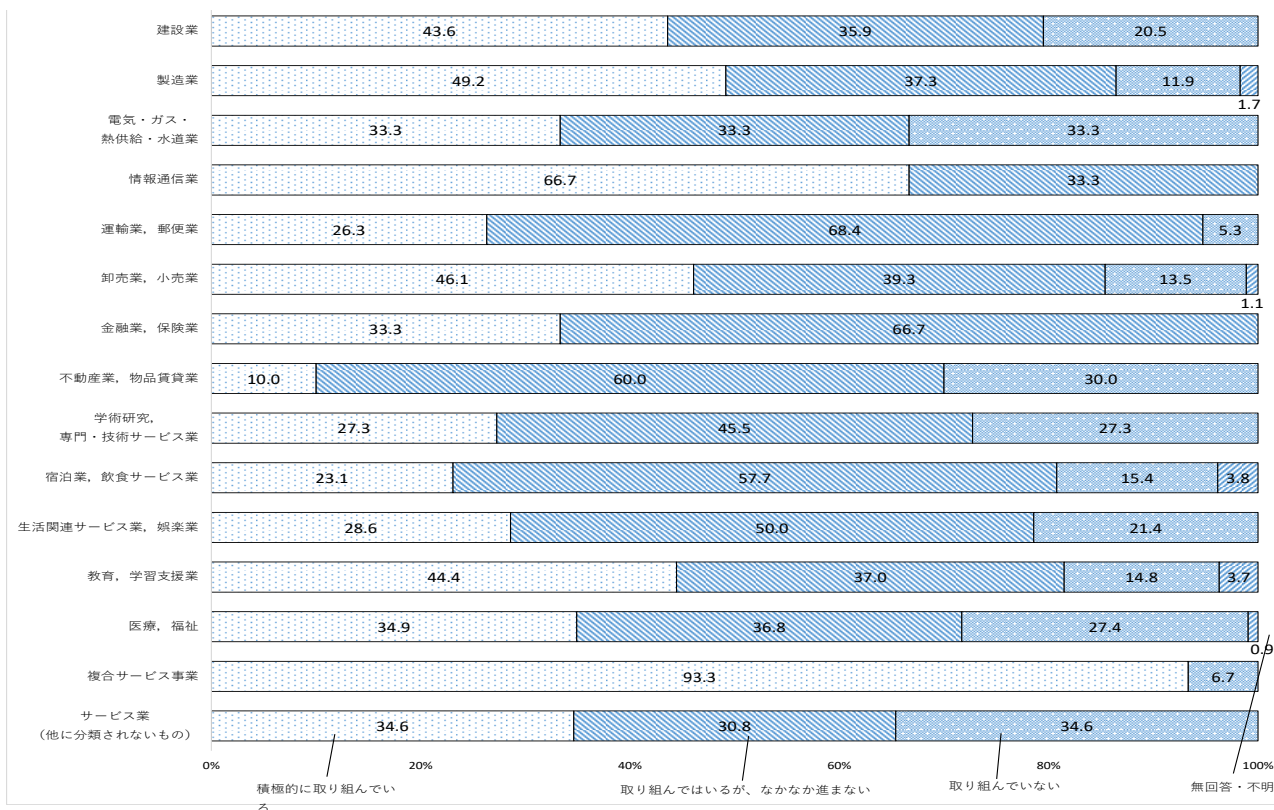
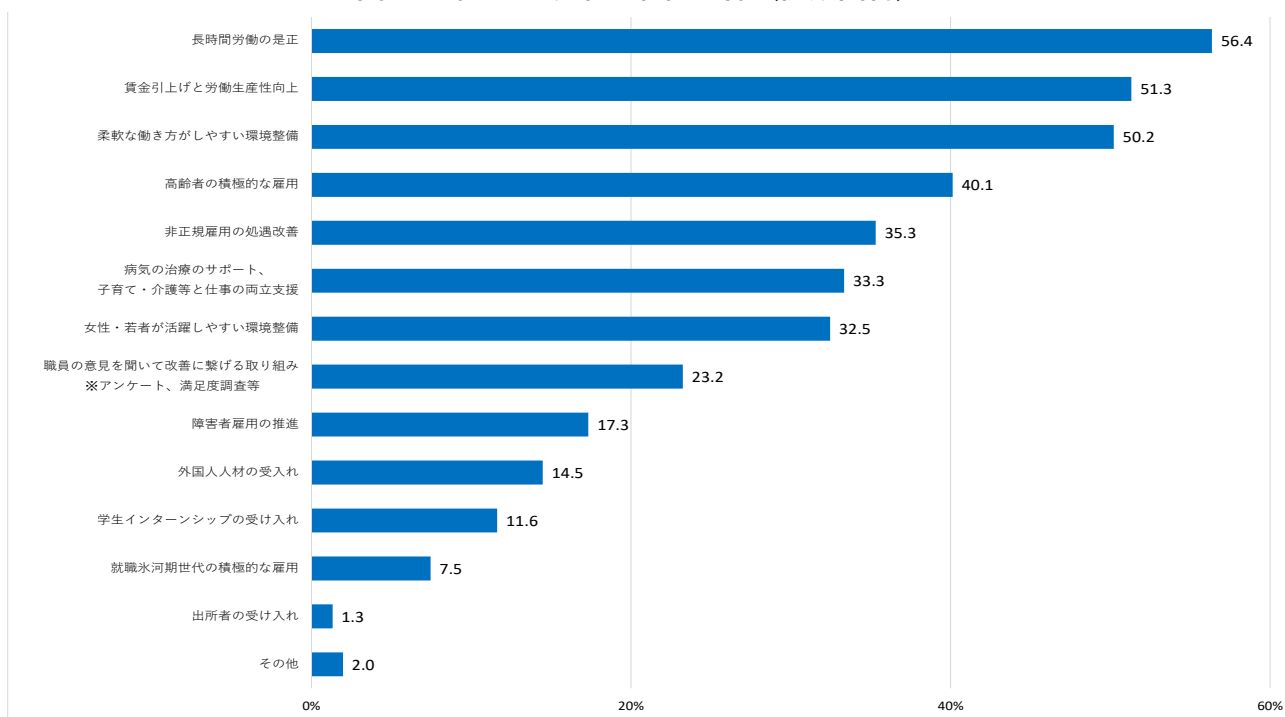


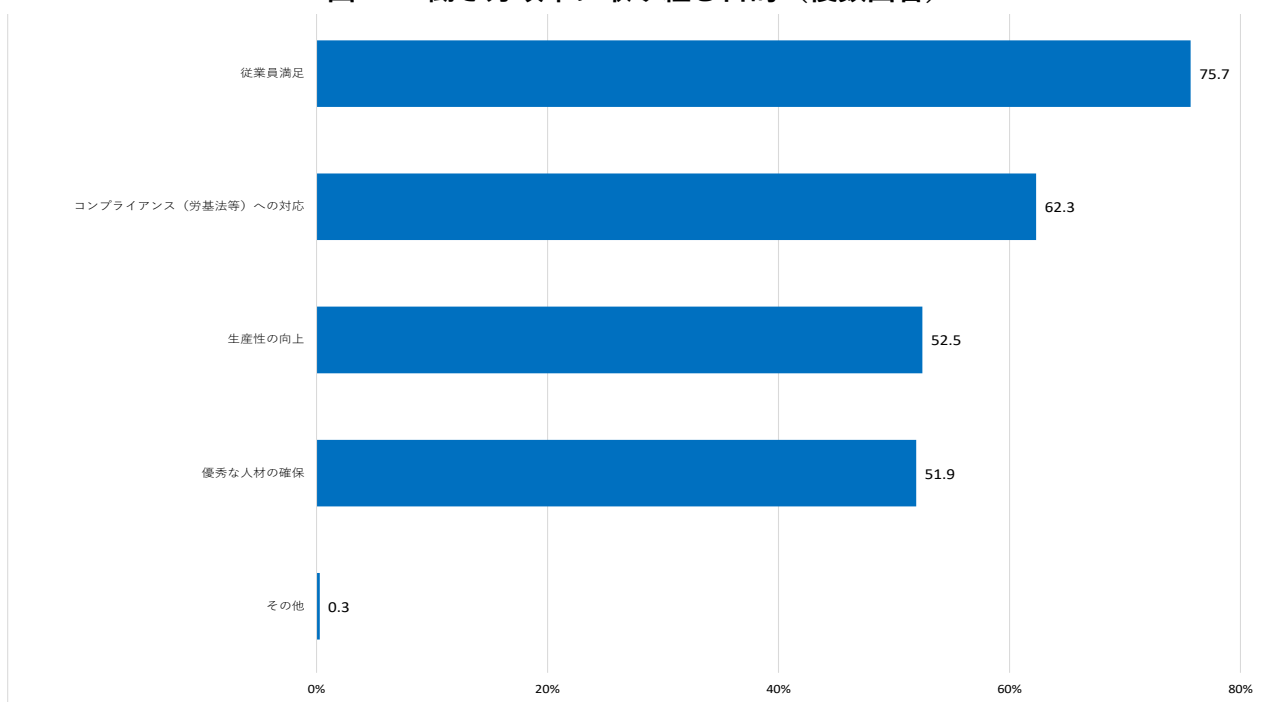
図 37 働き方改革の取組内容（複数回答）



(2) 働き方改革に取り組む目的

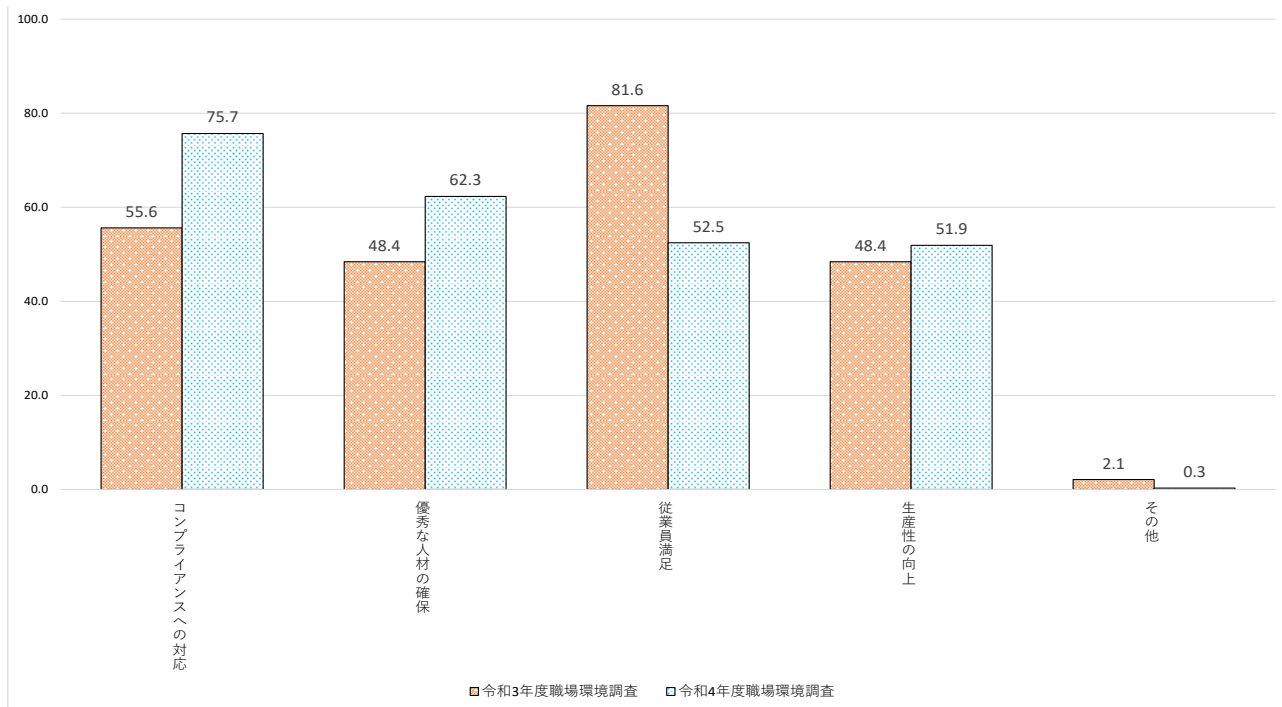
取り組む目的（複数回答）をみると、「従業員満足」が75.7%、「コンプライアンスへの対応」が62.3%、「生産性の向上」が52.5%、「優秀な人材の確保」が51.9%となっている。（図 38）

図 38 働き方改革に取り組む目的（複数回答）



働き方改革に取り組む目的について、令和3年度職場環境調査（以下、県調査（R3）という）と比較すると、「コンプライアンスへの対応」が22.1ポイント増、「優秀な人材の確保」が13.9ポイント増、「従業員満足」が29.1ポイント減となっている。（図39）

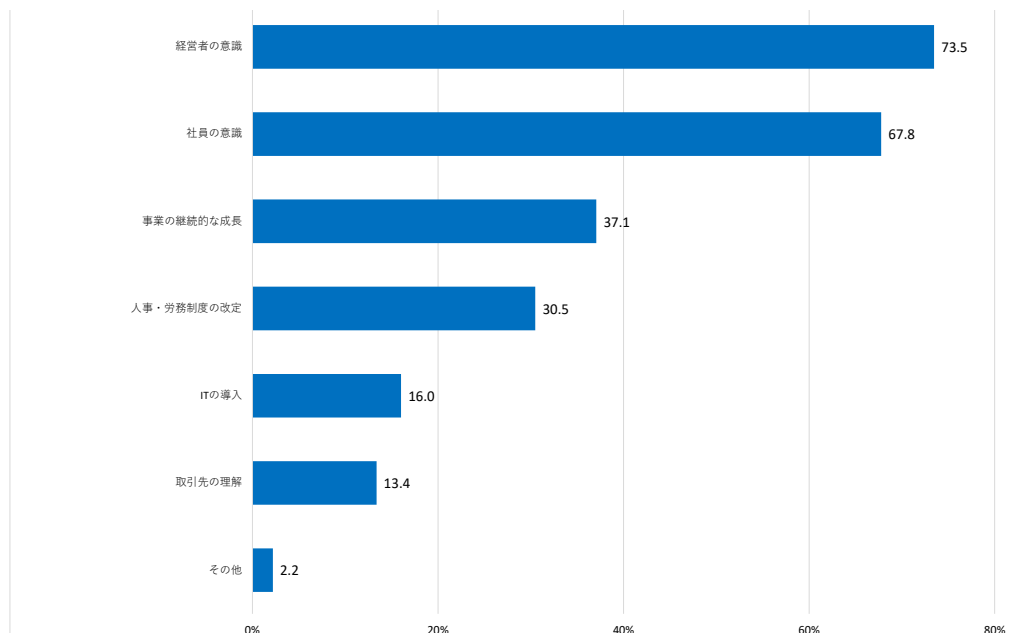
図39 働き方改革に取り組む目的(令和3年度調査との比較)



(3) 働き方改革実現のために重要なこと

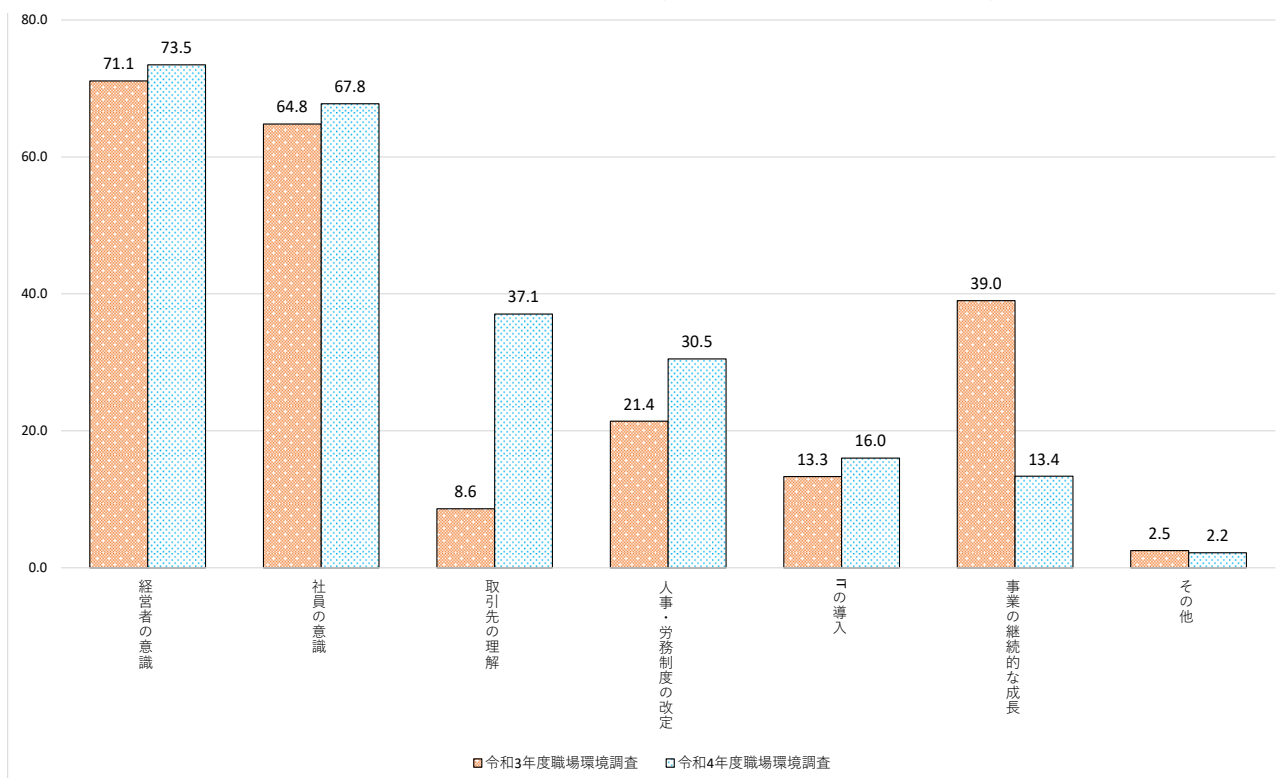
働き方改革実現のために重要なことについてみると、「経営者の意識」が73.5%と最も多く、次いで「社員の意識」が67.8%、「事業の継続的な成長」が37.1%の順となっている。(図40)

図40 働き方改革のために重要なこと（複数回答）



働き方改革のために重要なことについて、令和3年度職場環境調査（以下、県調査（R3）という）と比較すると、「取引先の理解」が28.5ポイント増、次いで人事・労務制度の改定」が9.1ポイント増となっており、一方「事業の継続的な成長」は25.6ポイント減となっている。(図41)

図41 働き方改革のために重要なこと（令和3年度調査との比較）



(4) 働き方改革の結果について

働き方改革の結果についてみると、「時間外労働の減少」が57.9%と最も多く、次いで「従業員のモチベーション向上」が35.2%、「人材の確保」が25.1%の順となっている。(図42)

図42 働き方改革の結果について

